



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久野 陽二 TEL 0276-56-7138  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,009	4.6	△129	—	△84	—	△74	—
26年3月期第1四半期	6,701	△12.0	△92	—	△92	—	△69	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △122百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.45	—
26年3月期第1四半期	△3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,509	7,502	37.2
26年3月期	19,985	7,688	37.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,261百万円 26年3月期 7,441百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	1.8	250	13.5	360	9.7	150	△31.9	6.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	21,610,000株	26年3月期	21,610,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	30,092株	26年3月期	29,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	21,579,908株	26年3月期1Q	21,581,043株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間)の国内経済は、消費税率引き上げによる一時的な影響はみられましたが、総じて緩やかな回復が続きました。海外経済は、米国では回復基調が続く、欧州でも持ち直しの動きが続いた一方、中国及び東南アジア諸国の新興国では、経済成長ペースの鈍化がみられるなど先行き不透明な中で推移いたしました。このような経済環境の下、当社グループは各事業の収益性向上、生産性向上等に取り組み、その結果売上高は70億9百万円(前年同期比3億7百万円増)となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、タイ及びインドネシア市場の低迷はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、30億33百万円(前年同期比2億5百万円増)となりました。発電機事業は、受託生産している発電機の北米向けが在庫調整により販売減となりましたが、自社ブランド発電機「ELEMEX」が中東向けを中心に販売を伸ばしたことにより、23億6百万円(前年同期比3億6百万円増)となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリアでの販売減により、15億33百万円(前年同期比2億39百万円減)となりました。

次に損益面では、電装品事業及び発電機事業の販売増はありましたが、冷蔵庫事業のオーストラリアでの販売減、国内立地推進事業による設備投資増加に伴う減価償却費の増加及びオーストラリアドルが円高に振れたこと等により営業損失1億29百万円(前年同期比36百万円の損失増)、経常損失84百万円(前年同期比7百万円の損失減)、四半期純損失74百万円(前年同期比5百万円の損失増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が195億9百万円となり、前年度末と比較して4億75百万円の減少となりました。これはたな卸資産の増加等があったものの、売掛債権の減少等が大きかったことによるものです。

負債は、120億7百万円となり、前年度末と比較して2億88百万円の減少となりました。これは買掛債務の減少、借入金の返済等によるものです。

純資産は、75億2百万円と、前年度末と比較して1億86百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が62百万円の減少と、四半期純損失74百万円を計上したこと、剰余金の配当64百万円を行ったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間)の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106	897
受取手形及び売掛金	5,557	5,154
商品及び製品	2,355	2,766
仕掛品	1,709	1,875
原材料及び貯蔵品	467	249
繰延税金資産	350	359
その他	263	271
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	11,796	11,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	897	872
機械装置及び運搬具(純額)	1,522	1,455
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	156	132
その他(純額)	327	307
有形固定資産合計	3,915	3,779
無形固定資産	179	170
投資その他の資産		
投資有価証券	4,010	3,914
繰延税金資産	29	30
その他	53	53
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,093	3,998
固定資産合計	8,188	7,947
資産合計	19,985	19,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,450	5,241
短期借入金	1,420	1,003
未払法人税等	115	16
製品保証引当金	228	232
賞与引当金	404	662
役員賞与引当金	15	15
その他	1,514	1,415
流動負債合計	9,149	8,588
固定負債		
長期借入金	3	320
退職給付に係る負債	2,679	2,654
役員退職慰労引当金	107	114
資産除去債務	127	128
繰延税金負債	228	201
固定負債合計	3,146	3,419
負債合計	12,296	12,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,923
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,253	5,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,320	2,258
為替換算調整勘定	161	170
退職給付に係る調整累計額	△294	△281
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,147
少数株主持分	247	240
純資産合計	7,688	7,502
負債純資産合計	19,985	19,509

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,701	7,009
売上原価	6,166	6,455
売上総利益	535	554
販売費及び一般管理費	628	683
営業損失(△)	△92	△129
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	24	28
固定資産賃貸料	13	14
その他	11	13
営業外収益合計	48	59
営業外費用		
支払利息	1	8
為替差損	43	3
固定資産賃貸費用	2	2
その他	0	—
営業外費用合計	48	14
経常損失(△)	△92	△84
特別利益		
有形固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
有形固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△92	△79
法人税等	△25	△0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△67	△78
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△4
四半期純損失(△)	△69	△74

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△67	△78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△62
為替換算調整勘定	112	5
退職給付に係る調整額	—	13
その他の包括利益合計	226	△43
四半期包括利益	159	△122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	△114
少数株主に係る四半期包括利益	18	△7



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算終了)

清算中でありました当社の連結子会社である MARKON SAWAFUJI LTD. は、平成26年7月22日付で清算終了いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当社は、欧州での当社汎用発電機用発電体のシェア拡大を目的とし、平成13年9月英国に合弁子会社 MARKON SAWAFUJI LTD. を設立し事業活動を続けてまいりました。しかしながら欧州での中国製発電機の台頭に伴い、同社製品市場は縮小し、同社の業績も低迷しておりました。今後も欧州での厳しい事業環境は継続することが見込まれることから、当社の中長期的な展望を考慮した結果、同社を解散及び清算するものであります。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称 MARKON SAWAFUJI LTD.

事業内容 発電機用発電体の製造・販売

出資比率 当社 59.9%

3. 清算終了日

平成26年7月22日

4. 当該解散及び清算による損益への影響

当該解散及び清算に伴う損益への影響は現在算定中であります。

5. 当該解散及び清算による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。